

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月19日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 株式会社オフィス24

【英訳名】 OFFICE24 CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 吉江 秀馨

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03-5330-1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員兼経理部長兼財務部長 鈴木眞治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03-5330-1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員兼経理部長兼財務部長 鈴木眞治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	4,177,238	4,580,092	4,621,572	9,090,004	9,368,837
経常利益又は経常損失 () (千円)	55,761	87,930	126,287	236,284	265,468
中間(当期)純利益または 中間純損失() (千円)	1,667	60,365	106,959	182,461	188,001
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	14,900	59,674	83,292	162,142	203,851
純資産額 (千円)	1,411,880	1,606,307	1,644,856	1,580,483	1,728,148
総資産額 (千円)	5,651,899	6,667,835	7,341,718	6,574,402	6,993,785
1株当たり純資産額 (円)	442.60	520.01	447.51	498.82	470.17
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 1株当たり中間 純損失金額() (円)	0.52	19.42	29.10	57.27	60.42
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)			-		-
自己資本比率 (%)	24.9	24.0	22.4	24.0	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,617	197,283	304,222	130,443	260,014
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,413	295,365	601,978	415,023	463,075
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,608	232,136	688,238	41,589	315,682
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	435,454	402,064	166,689	276,022	385,852
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	463 (141)	579 (138)	585 (152)	560 (136)	579 (141)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 印はマイナスを示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高 (千円)	2,147,164	2,185,103	2,195,096	4,673,404	4,534,662
経常利益又は 経常損失() (千円)	25,226	43,316	121,214	337,028	42,296
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	99,755	6,771	151,014	264,970	18,259
資本金 (千円)	381,175	381,175	425,425	381,175	425,425
発行済株式総数 (株)	3,289,000	3,289,000	3,879,000	3,289,000	3,879,000
純資産額 (千円)	693,230	1,012,484	937,716	1,049,643	1,089,341
総資産額 (千円)	3,168,702	3,733,874	4,320,482	3,745,745	4,064,529
1株当たり配当額 (円)			-		-
自己資本比率 (%)	21.8	27.1	21.7	28.0	26.8
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	156 (94)	208 (96)	206 (101)	165 (90)	234 (97)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

3. 1株当たり配当額については、当社は配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、非連結子会社であったOffice24 MBE Co.,Ltd.は平成27年3月31日付けで清算終了しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ネットワーク関連事業	129(15)
IT関連事業	184(6)
サービス・サポート関連事業	149(113)
金融・不動産関連事業	24(4)
報告セグメント計	486(138)
全社(共通)	99(14)
合計	585(152)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	206(101)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が当中間会計期間において28名減少したのは、主として連結子会社への転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済・財政政策を背景として、円安・株高基調が継続し、企業収益と雇用環境の改善、設備投資の持ち直し傾向が続きました。しかしながら、アメリカの金融政策が正常化に向かうなかで、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある等、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属するICT 機器及びソフトウェアの製造・開発業界、オフィスサービス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末のビジネス利用の拡大、ビジネスシーンにおけるコミュニケーション手法の変革、そして、企業の業務効率向上を目的としたIT投資が引き続き行われました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は46億21百万円(前年同期比0.9%増)、営業損失は1億6百万円(前年同期は営業利益94百万円)、中間純損失は1億6百万円(前年同期は中間純利益60百万円)となり、そのセグメント別(セグメント間の内部売上高を含む)の状況は以下のとおりであります。

ネットワーク関連事業

同事業セグメントの主な顧客層である中堅、中小企業の設備投資に対する姿勢は慎重なまま推移しており、顧客の設備投資意欲を喚起できず、当社グループにおいてもICT機器・OA機器の販売が低迷いたしました。

これらの結果、ネットワーク関連事業の売上高は11億78百万円(前年同期比19.0%減)、セグメント利益(営業利益)は1億63百万円(同58.0%減)となりました。

IT関連事業

自社開発の「BeSALO®」「BeSHOKU®」「ReTELA®」等の業種特化型の顧客管理アプリケーションの販売及びSI事業の取引が引き続き順調に推移したことに加え、POS・産業用PC等のICT機器の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、IT関連事業の売上高は10億57百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益(営業利益)は87百万円(同50.4%減)となりました。

サービス・サポート関連事業

オフィスコンビニ事業の縮小や施工が減少いたしました。その一方で店舗で行うPC・ICT機器等の修理・保守サービスが堅調に推移いたしました。

これらの結果、サービス・サポート関連事業の売上高は12億46百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は7百万円(同30.6%減)となりました。

金融・不動産関連事業

企業の旺盛なIT投資需要もあり一般事業所向けのリース分野については新規物件取得並びに販売が好調に推移いたしました。また、主に店舗業態をターゲットとしたサブリース分野についても飲食店等の開店需要が高まったことから堅調な実績となりました。

これらの結果、金融・不動産関連事業の売上高は12億78百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益(営業利益)は1億53百万円(同75.0%増)となりました。

ICT(Information Communication Technology) 情報通信技術

は登録商標を示しております

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べて2億35百万円減少し、当中間連結会計期間末には1億66百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億4百万円(前年同期は1億97百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、リース投資資産の減少による78百万円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失1億26百万円、法人税等の支払額の減少による1億59百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億1百万円(前年同期は2億95百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入13百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5億61百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億88百万円(前年同期は2億32百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入7億80百万円、社債の発行による収入1億47百万円等であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出4億6百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業(千円)	1,556,823	17.5
IT関連事業(千円)		

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメントに配賦するのが困難なため、セグメントを分けずに記載しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業(千円)	364,275	5.0
IT関連事業(千円)	1,226	108.8
サービス・サポート関連事業(千円)	179,136	1.9
合計	544,638	2.7

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金融・不動産関連事業セグメントでは商品の取り扱いがないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当社は一部受注生産しており、当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT関連事業	545,354	15.7	236,418	11.6
サービス・サポート関連事業	142,111	28.3	5,174	48.8
合計	687,466	18.6	241,592	12.2

ただし金融・不動産セグメントのうち、金融事業部門の契約実行高及び営業資産残高に関しては下記のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(千円)	前年同期比(%)	営業資産 期末残高(千円)	前年同期比(%)
金融・不動産関連事業	507,241	33.3	3,416,143	0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
ネットワーク関連事業(千円)	1,178,280	19.0
IT関連事業(千円)	1,057,515	23.4
サービス・サポート関連事業(千円)	1,107,156	0.0
金融・不動産関連事業(千円)(注)3	1,278,620	10.1
合計	4,621,572	0.9

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
3. 金融・不動産セグメントのうち、金融事業部門に関する営業実績を示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間					
セグメントの名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
金融・不動産関連事業	624,669	465,820	158,848	11,295	147,553

当中間連結会計期間					
セグメントの名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
金融・不動産関連事業	674,065	510,510	163,555	8,509	155,045

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)クレディセゾン	721,525	15.8	573,307	12.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

資金調達

当社は、平成27年3月16日に「根抵当権設定契約書」を締結し、5億80百万円の資金調達を行っております。当該根抵当権設定契約の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 借入日 平成27年3月16日
- (2) 金額 5億80百万円
- (3) 金利 変動金利
- (4) 返済期限 平成47年3月31日
- (5) 貸付人 株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿新都心支店
- (6) 担保条件 根抵当権設定
- (7) 資金使途 社員寮用不動産の取得資金

当変動金利については、借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行い、固定金利に変換しております。なお、この金利スワップは特例処理の対象であります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、在外連結子会社の平成科技股份有限公司が行っており、当中間連結会計期間における活動状況は以下のとおりであります。

(1) 方針及び目的

当社グループの経営方針に沿って、経営の目標を達成するため、主に在外連結子会社である平成科技股份有限公司は研究開発部において製品の研究開発を行っております。

同社は、グループ会社や顧客向けに、IP機器や産業用PC、KIOSK端末、POS端末、メディアストレージ等の開発製造・受託製造を行っており、当社のアプリケーションとハードウェアを併せ、ソリューションとして提供できる新製品の開発に注力しています。

(2) 事業展開との関連

IT関連事業において、KIOSK端末やPOS端末等の製造販売や受託開発を行っております。

受託開発は、当初OEMのみ行っておりましたが、顧客のニーズに的確に対応するために顧客に製品の仕様や製造する製品のイメージや概念の提供を受けて、弊社側で製品の設計やチェック、試作、製造を行うODM事業も始めております。

OEM (Original Equipment Manufacturing: 顧客先ブランドでの受託製造で、委託者が製品設計から開発までを行う)

ODM (Original Design Manufacturing: 顧客先ブランドでの受託製造で、委託者が製品の設計から開発までを行う)

(3) 主な研究・技術開発の内容

IT関連事業において、当社のアプリケーションと別に販売する産業用PC、PCIエクスプレスカード、USB3.0ハブ、USB3.0カードリーダー、USB3.0ハードケース、タッチパネル式産業用PC、KIOSK端末及びスマートロック等の研究を行っております。また、POS端末等のICT機器の製造開発・受託開発も行っております。

(4) 研究開発費

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は30,748千円(消費税等は含まれておりません)であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

(売上の状況)

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、前年同期比41百万円増加の46億21百万円(前年同期比0.9%増)となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(損益の状況)

利益につきましては、売上総利益の減少に伴い、営業損失1億6百万円(前年同期は営業利益94百万円)、経常損失1億26百万円(前年同期は経常利益87百万円)、中間純損失1億6百万円(前年同期は中間純利益60百万円)となり、1株当たり中間純損失金額は29.10円となりました。

(財政状態の分析)

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億47百万円増加し73億41百万円となりました。

流動資産は2億54百万円減少したものの、固定資産は6億1百万円増加し、27億75百万円となりました。主な要因は、社員寮の取得等による建物及び構築物の増加65百万円、土地の増加4億56百万円等であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億31百万円増加し、56億96百万円となりました。

流動負債は99百万円減少し、24億57百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1億25百万円、未払法人税等の減少1億16百万円等であります。また、固定負債は5億30百万円増加し、32億39百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加4億93百万円等であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ83百万円減少し16億44百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億6百万円等であります。

この結果、自己資本比率は22.4%となり、前連結会計年度末より2.3ポイント減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間の完了したものは、次のとおりです。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
(株)オフィス24	世田谷区社員寮 (東京都世田谷区)	- (注)	社員寮	591,486	平成27年3月16日

(注) 報告セグメントに帰属していない設備であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,879,000	3,879,000	非上場	単元株式数 100株
計	3,879,000	3,879,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年9月29日臨時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成27年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,500	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	150,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	499	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年10月1日 至 平成33年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 499 資本組入額 249.5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、その時点で新株予約権の割当てを受けた対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で必要と認める付与株式数の調整を行うものとする。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、499円とする。

なお、当社が株式分割または併合を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社の普通株式を処分(以下、当社の普通株式の発行または処分を「交付」という。)する場合(新株予約権行使に基づく株式の交付を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とする。

上記のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勧告の上、合理的な範囲で取締役会の決議により行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた対象者は、新株予約権行使時においても当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要する。但し、任期満了による退任または定年退職による場合には、退任または退職の日から1年以内に限って権利行使ができるものとする。

その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年8月31日		3,879,000		425,425		277,387

(6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉江 秀馨	東京都世田谷区	1,813,000	46.74
オフィス24従業員持株会 理事長 薄井久則	東京都新宿区西新宿6-22-1	456,400	11.77
EIクリーンテック投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社環境エネルギー投資	品川区東五反田5-20-7	405,000	10.44
SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合 清算人 SBIインベストメント株式会社	東京都港区六本木1-6-1	297,500	7.67
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2-4-1	200,000	5.16
角 一夫	東京都府中市	94,000	2.42
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋3-1-1	60,000	1.55
SBIフェニックス1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 SBIインベストメント株式会社	東京都港区六本木1-6-1	47,500	1.22
谷田 毅	神奈川県川崎市多摩区	46,000	1.19
禰 克之	神奈川県相模原市南区	39,000	1.01
計		3,458,400	89.16

(注) 上記のほか、自己株式が203,400株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,675,600	36,756	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,879,000		
総株主の議決権		36,756	

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社オフィス24	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	203,400		203,400	5.24
計		203,400		203,400	5.24

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (執行役員 兼 経営戦略室長 兼 広報室長)	取締役 (執行役員 兼 経営戦略室長 兼 広報室長)	小島 将	平成27年6月10日
代表取締役副社長 (執行役員 兼 経営戦略室長)	代表取締役副社長 (執行役員 兼 経営戦略室長 兼 広報室長)		平成27年10月1日

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)及び中間会計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、優成監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,852	166,689
受取手形及び売掛金	2 736,644	671,021
割賦債権	1 1,543,370	1 1,531,620
リース投資資産	1 1,616,906	1 1,538,685
たな卸資産	373,792	438,117
未収入金	109,983	98,927
その他	226,900	238,762
貸倒引当金	180,819	125,943
流動資産合計	4,812,631	4,557,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 509,432	1 575,212
減価償却累計額	4 185,538	4 185,330
建物及び構築物（純額）	323,894	389,882
土地	1 562,588	1 1,019,508
その他	537,072	483,039
減価償却累計額	4 362,287	4 382,993
その他（純額）	174,785	100,045
有形固定資産合計	1,061,268	1,509,435
無形固定資産	74,006	78,266
投資その他の資産		
投資有価証券	4,182	3,331
差入保証金	842,970	878,063
その他	299,598	1 399,137
貸倒引当金	108,281	92,775
投資その他の資産合計	1,038,470	1,187,757
固定資産合計	2,173,744	2,775,459
繰延資産		
繰延資産合計	7,408	8,378
資産合計	6,993,785	7,341,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	431,239	399,618
短期借入金	120,000	245,400
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 385,813	1, 3 370,954
リース債務	11,734	24,921
未払金	324,091	242,943
未払費用	180,274	168,313
未払法人税等	161,356	45,001
資産除去債務	13,068	-
製品保証引当金	50,280	39,519
賞与引当金	52,765	69,369
ポイント引当金	10,125	9,377
債務保証損失引当金	3,568	11,268
割賦未実現利益	255,994	251,593
その他	556,942	579,545
流動負債合計	2,557,253	2,457,825
固定負債		
社債	340,000	390,000
長期借入金	1, 3 1,400,420	1, 3 1,893,812
リース債務	15,347	35,570
退職給付に係る負債	482,811	472,157
資産除去債務	60,831	64,021
その他	408,973	383,475
固定負債合計	2,708,383	3,239,036
負債合計	5,265,636	5,696,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,425	425,425
資本剰余金	277,387	277,387
利益剰余金	1,181,543	1,074,584
自己株式	69,335	69,335
株主資本合計	1,815,019	1,708,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	374
為替換算調整勘定	22,980	15,702
退職給付に係る調整累計額	110,836	79,281
その他の包括利益累計額合計	86,871	63,204
純資産合計	1,728,148	1,644,856
負債純資産合計	6,993,785	7,341,718

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	4,580,092	4,621,572
売上原価	2,310,366	2,476,932
売上総利益	2,269,725	2,144,639
販売費及び一般管理費	1 2,174,936	1 2,250,766
営業利益又は営業損失()	94,788	106,126
営業外収益		
受取利息	233	139
賃貸収入	-	2,095
為替差益	2,654	1,382
その他	6,281	3,203
営業外収益合計	9,169	6,820
営業外費用		
支払利息	11,219	16,304
支払保証料	1,965	3,276
賃貸収入原価	-	5,456
その他	2,842	1,944
営業外費用合計	16,027	26,980
経常利益又は経常損失()	87,930	126,287
特別利益		
関係会社株式売却益	679	-
保険解約返戻金	2,042	2,273
特別利益合計	2,722	2,273
特別損失		
固定資産除却損	404	112
減損損失	2 12,752	2 2,753
特別損失合計	13,156	2,866
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	77,496	126,880
法人税、住民税及び事業税	60,900	44,380
法人税等調整額	43,770	64,300
法人税等合計	17,130	19,920
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	60,365	106,959
中間純利益又は中間純損失()	60,365	106,959

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	60,365	106,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,332	610
為替換算調整勘定	2,024	7,278
退職給付に係る調整額	-	31,555
その他の包括利益合計	691	23,667
中間包括利益	59,674	83,292
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,674	83,292

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,175	231,367	995,671	37,615	1,570,598
当中間期変動額					
中間純利益			60,365		60,365
自己株式の取得				31,720	31,720
連結範囲の変動			2,129		2,129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	58,236	31,720	26,516
当中間期末残高	381,175	231,367	1,053,908	69,335	1,597,114

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	193	8,308	8,115	1,770	1,580,483
当中間期変動額					
中間純利益					60,365
自己株式の取得					31,720
連結範囲の変動					2,129
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	1,332	2,024	691	-	691
当中間期変動額合計	1,332	2,024	691	-	25,824
当中間期末残高	1,139	6,284	7,423	1,770	1,606,307

当中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	425,425	277,387	1,181,543	69,335	1,815,019
当中間期変動額					
中間純損失()			106,959		106,959
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	-	106,959	-	106,959
当中間期末残高	425,425	277,387	1,074,584	69,335	1,708,060

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	984	22,980	110,836	86,871	1,728,148
当中間期変動額					
中間純損失()					106,959
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	610	7,278	31,555	23,667	23,667
当中間期変動額合計	610	7,278	31,555	23,667	83,292
当中間期末残高	374	15,702	79,281	63,204	1,644,856

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	77,496	126,880
減価償却費	50,548	53,062
減損損失	12,752	2,753
貸倒引当金の増減額(は減少)	116,061	112,793
賞与引当金の増減額(は減少)	25,855	17,190
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,053	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	9,714
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,440	10,760
固定資産除却損	404	112
受取利息及び受取配当金	254	184
資金原価及び支払利息	19,319	24,813
為替差損益(は益)	1,380	1,377
売上債権の増減額(は増加)	113,714	64,325
割賦債権の増減額(は増加)	203,160	37,295
リース投資資産の増減額(は増加)	79,699	78,162
たな卸資産の増減額(は増加)	21,827	69,012
未収入金の増減額(は増加)	37,332	14,991
未払金の増減額(は減少)	238,502	18,831
仕入債務の増減額(は減少)	99,090	28,397
未払消費税等の増減額(は減少)	46,538	94,432
預り金の増減額(は減少)	2,821	22,267
前受金の増減額(は減少)	25,606	17,195
その他	33,250	24,680
小計	303,669	119,648
利息及び配当金の受取額	254	184
利息の支払額	17,583	25,572
法人税等の支払額	89,057	159,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,283	304,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,403	561,205
無形固定資産の取得による支出	57,135	22,299
投資有価証券の取得による支出	75	96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,297	-
保険積立金の積立による支出	11,627	11,765
保険積立金の解約による収入	2,544	4,682
差入保証金の差入による支出	27,436	9,396
差入保証金の回収による収入	24,357	13,020
資産除去債務の履行による支出	-	15,672
貸付けによる支出	-	320
貸付金の回収による収入	4,011	1,074
事業譲受による支出	195,898	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,365	601,978

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 3月 1日 至 平成27年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	284,939	533,773
短期借入金の返済による支出	644,966	406,800
長期借入れによる収入	807,980	780,000
長期借入金の返済による支出	288,703	293,067
社債の発行による収入	197,681	147,586
社債の償還による支出	80,000	70,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	46,322
リース債務の返済による支出	13,075	15,753
長期預り金の返還による支出	-	33,824
自己株式の取得による支出	31,720	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	232,136	688,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,423	1,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,477	219,163
現金及び現金同等物の期首残高	276,022	385,852
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	10,435	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 402,064	1 166,689

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

(株)オフィス24マーケティング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品及び原材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

主として、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。また、一部の在外連結子会社においては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～38年

レンタル資産 3年～5年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

主として定率法により償却しております。

ニ. 賃貸資産

一部の国内連結子会社においては、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

ハ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

ニ．ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ホ．債務保証損失引当金

一部の国内連結子会社において、保証債務の履行による損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年、15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の在外連結子会社において、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ．ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ．オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

一部の国内連結子会社において、リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

ハ．割賦販売取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

一部の国内連結子会社において、割賦債権の回収期日到来の都度、売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

ハ．ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則(職務権限表を含む)に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は支出時に資産として計上し、3年にわたり均等償却を行っております。

社債発行費

社債発行費は支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

創立費

創立費は支出時に資産として計上し、償却期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

ロ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ハ．連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

従来、無形固定資産は「ソフトウェア」、「その他」に区分して表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「無形固定資産」として、一括掲記して表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「ソフトウェア」70,172千円及び「その他」3,833千円は、「無形固定資産」74,006千円として組み替えております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」2,772千円、「その他」3,508千円は、「その他」6,281千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「社債発行費償却」1,747千円、「その他」1,094千円は、「その他」2,842千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「支払利息」には「資金原価」を含めて表示しておりましたが、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当中間連結会計期間より「資金原価及び支払利息」と表示方法を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
リース投資資産	411,101千円	611,709千円
割賦債権	46,779	94,767
土地	485,468	942,388
建物	193,964	249,437
その他(投資その他の資産)	-	64,814
計	1,137,314	1,963,117

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	85,057千円	113,660千円
長期借入金	778,965	1,267,159
計	864,022	1,380,819

2 連結会計期間末日満期手形の会計処理

当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	379千円	-千円

3 財務制限条項

(前連結会計年度)

借入金のうち、長期借入金340,000千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期におけるスマートレンダー株式会社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を300,000千円以上の額に維持すること。

(当中間連結会計期間)

借入金のうち、長期借入金300,000千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の決算期におけるスマートレンダー株式会社単体の貸借対照表の純資産の部の金額を300,000千円以上の額に維持すること。

4 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

5 偶発債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額であります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
保証債務残高	1,147,856千円	2,397,543千円
債務保証損失引当金	3,568	11,268
差引額	1,144,287	2,386,275

実際の保証契約に記載されている期間(8ヶ月又は24ヶ月)の総額を保証限度相当額としておりますが、実務上は最大で3ヶ月程度(前連結会計年度は2ヶ月程度)となっており、その期間に相当する額は373,884千円(前連結会計年度は144,466千円)であります。

6 当座貸越契約

当社グループの金融機関からの当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
当座貸越限度額総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
給与手当	1,021,067千円	1,058,605千円
地代家賃	252,722	259,686
賞与引当金繰入額	52,813	58,675
退職給付費用	23,412	28,847
減価償却費	27,297	18,947
貸倒引当金繰入額	5,336	33,215
製品保証引当金繰入額	5,440	5,444
債務保証損失引当金繰入額	405	-

2 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)オフィス24 (石川県金沢市他)	事務所等	建物及び構築物	1,596
		ソフトウェア	53
		その他	10,734
(株)MBEジャパン (北海道札幌市他)	店舗等	ソフトウェア	141
		その他	226
		合計	12,752

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

減損損失を認識するにあたっては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業及び店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
(株)オフィス24 (東京都新宿区)	店舗	建物及び構築物	1,682
		その他	186
(株)スマホドック24 (東京都新宿区)	店舗	その他	884
		合計	2,753

当社グループは、主としてセグメント損益を把握する事業単位を基準とした資産のグルーピングを行っております。ただし、店舗等独立したキャッシュ・フローが把握可能な場合は、物件単位としております。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としたグルーピングを行っております。

減損損失を認識するにあたっては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業及び店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,289,000			3,289,000
合計	3,289,000			3,289,000
自己株式				
普通株式	124,100	79,300		203,400
合計	124,100	79,300		203,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高 (千円)
			当連結 会計年度 期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出 会社	第1回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	560,000			560,000	1,680
	第2回新株引受権付社債 (平成12年2月29日発行)	普通株式	30,000			30,000	90
	合計		590,000			590,000	1,770

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,879,000	-	-	3,879,000
合計	3,879,000	-	-	3,879,000
自己株式				
普通株式	203,400	-	-	203,400
合計	203,400	-	-	203,400

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	402,064千円	166,689千円
現金及び現金同等物	402,064	166,689

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
リース料債権部分	2,016,162	1,919,000
見積残存価額部分	47,649	47,231
受取利息相当額	446,905	427,546
リース投資資産	1,616,906	1,538,685

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	578,028	481,037	396,788	297,729	172,581	89,997

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	545,165	459,516	384,259	277,726	159,360	92,972

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	385,852	385,852	-
(2) 受取手形及び売掛金	736,644		
貸倒引当金(*1)	32,778		
	703,866	703,866	-
(3) 割賦債権	1,543,370		
割賦未実現利益	255,994		
貸倒引当金(*1)	74,832		
	1,212,543	1,330,129	117,585
(4) リース投資資産	1,616,906		
貸倒引当金(*1)	55,318		
	1,561,588	1,598,038	36,450
(5) 未収入金	109,983		
貸倒引当金(*1)	16,808		
	93,174	93,174	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	4,182	4,182	-
(7) 差入保証金	842,970		
貸倒引当金(*1)	74,678		
	768,291	753,807	14,484
資産計	4,729,499	4,869,050	139,551
(1) 支払手形及び買掛金	431,239	431,239	-
(2) 未払金	324,091	324,091	-
(3) 未払費用	180,274	180,274	-
(4) 短期借入金	120,000	120,000	-
(5) 社債(*2)	480,000	481,305	1,305
(6) 長期借入金(*2)	1,786,233	1,774,833	11,399
負債計	3,321,838	3,311,744	10,093

(*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

当中間連結会計期間(平成27年8月31日)

	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	166,689	166,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	671,021		
貸倒引当金(*1)	33,321		
	637,700	637,700	-
(3) 割賦債権	1,531,620		
割賦未実現利益	251,593		
貸倒引当金(*1)	34,307		
	1,245,719	1,343,174	97,455
(4) リース投資資産	1,538,685		
貸倒引当金(*1)	45,508		
	1,493,177	1,543,872	50,694
(5) 未収入金	98,927		
貸倒引当金(*1)	11,695		
	87,231	87,231	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	3,331	3,331	-
(7) 差入保証金	878,063		
貸倒引当金(*1)	72,290		
	805,772	791,662	14,110
資産計	4,439,622	4,573,662	134,039
(1) 支払手形及び買掛金	399,618	399,618	-
(2) 未払金	242,943	242,943	-
(3) 未払費用	168,313	168,313	-
(4) 短期借入金	245,400	245,400	-
(5) 社債(*2)	560,000	531,974	28,025
(6) 長期借入金(*2)	2,264,766	2,274,920	10,154
負債計	3,881,042	3,863,170	17,871
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限が到来するものを含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) リース投資資産

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規割賦契約及び新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) 投資有価証券(その他の有価証券)

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

(7) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップ後の実質固定レートによる元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引等

(1) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 保証債務

保証債務契約については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,182	2,653	1,529
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,182	2,653	1,529
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,182	2,653	1,529

当中間連結会計期間(平成27年8月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,331	2,749	581
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,331	2,749	581
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,331	2,749	581

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年8月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	580,000	538,928	(注)
合計			580,000	538,928	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
期首残高	66,744千円	73,899千円
有形固定資産の取得に伴う 増加額	1,136	663
時の経過による調整額	1,098	523
資産除去債務の履行による 減少額	1,693	13,537
見積りの変更による増加額	6,613	2,471
中間期末(期末)残高	73,899	64,021

2. 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退店等の新たな情報の入手に伴い、退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に2,471千円加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、主に提供する商品やサービス別のセグメントから構成されており、「ネットワーク関連事業」、「IT関連事業」、「サービス・サポート関連事業」及び「金融・不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしており、主要な事業内容は次のとおりであります。

IPコミュニケーションサーバ、ICT機器等の製造開発と各種アプリケーション開発並びにそれらのインテグレーションを提供する「ネットワーク関連事業」、ソフトウェア・ハードウェアの受託開発、POS端末、KIOSK端末ならびにパッケージ製品の製造開発・販売、クレジットカード決済処理代行サービスやASPサービス等のITサービスを提供する「IT関連事業」、ネットワーク設計・施工・保守や、ICT機器類の修理、オフィスコンビニ店舗の運営並びに、人材関連ビジネスを提供する「サービス・サポート関連事業」、中小の事業者向けにICT機器及びソフトウェアのリース・割賦、店舗事業者向けサブリースを提供する「金融・不動産関連事業」となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当中間連結会計期間より、セグメント別の損益をより明確にするために、各事業セグメントに対する収益及び費用の配賦基準の見直しを行っております。また、サービス・サポート関連事業の販管費及び一般管理費の一部につきましては、前中間連結会計期間まで各報告セグメントへ配賦しておりませんでした。取引額の増加に伴い重要性が増したため、それぞれの費目に応じた合理的な配賦基準に基づき配賦しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の算定方法により作成しております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。当該変更における当中間連結会計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ネットワーク 関連事業	IT 関連事業	サービス・ サポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,455,407	856,416	1,106,902	1,161,364	4,580,092		4,580,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高			91,354		91,354	91,354	
計	1,455,407	856,416	1,198,257	1,161,364	4,671,446	91,354	4,580,092
セグメント利益	389,181	177,575	10,779	87,612	665,149	570,360	94,788
セグメント資産	639,016	1,057,731	750,851	3,634,486	6,082,086	585,749	6,667,835
その他の項目							
減価償却費	10,380	18,555	7,902	3,018	39,856	10,691	50,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,057	17,655	15,955		42,669	25,432	68,101

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 570,360千円は、主に全社費用(販売費及び一般管理費) 556,967千円であり
ます。

(2) セグメント資産の調整額585,749千円は、主に運転資金(現金及び預金)及び本社管理部門に係わる資産で
あります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ネットワーク 関連事業	IT 関連事業	サービス・ サポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,178,280	1,057,515	1,107,156	1,278,620	4,621,572	-	4,621,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	139,712	-	139,712	139,712	-
計	1,178,280	1,057,515	1,246,868	1,278,620	4,761,285	139,712	4,621,572
セグメント利益 又は損失()	163,334	87,966	7,472	153,400	412,174	518,301	106,126
セグメント資産	506,981	1,267,906	717,186	3,670,868	6,162,942	1,178,775	7,341,718
その他の項目							
減価償却費	10,283	25,190	3,300	5,442	44,217	8,845	53,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,988	21,336	10,528	3,169	41,023	548,001	589,025

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 518,301千円は、主に全社費用(販売費及び一般管理費) 504,221千円でありま
す。
- (2) セグメント資産の調整額1,178,775千円は、主に社員寮の土地、建物589,695千円、及び本社管理部門に係
わる資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額548,001千円は、主に社員寮として当期取得した土地、
建物533,486千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	合計
317,198	16	575,992	893,206

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)クレディセゾン	721,525	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業

当中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	台湾	合計
888,786	59	620,589	1,509,435

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
(株)クレディセゾン	573,307	ネットワーク関連事業 IT関連事業 サービス・サポート関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ネットワーク 関連事業	IT関連事業	サービス・ サポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失			12,752		12,752		12,752

当中間連結会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ネットワーク 関連事業	IT関連事業	サービス・ サポート 関連事業	金融・不動産 関連事業	計		
減損損失	-	-	2,753	-	2,753	-	2,753

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	470.17円	447.51円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,728,148	1,644,856
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,728,148	1,644,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,675,600	3,675,600

1株当たり中間純利益金額または中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり中間純利益金額または中間純損失金額 ()	19.42円	29.10円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額または中間純損失金額() (千円)	60,365	106,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額または中間純損失金額 () (千円)	60,365	106,959
普通株式の期中平均株式数(株)	3,108,269	3,675,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の個数590個)	新株予約権 (新株予約権の個数1,500 個) なお、新株予約権等の概要 は「第4 提出会社の状 況、1(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりで あります。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会において、下記の条件にて株式会社オフィス24第12回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付き及び適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。

- (1) 発行総額 金200百万円
- (2) 発行価額 額面100円につき金100円
- (3) 償還方法 半年毎20百万円の均等定時償還
- (4) 発行年月日 平成27年9月30日
- (5) 償還期限 平成32年9月30日
- (6) 利率 年0.90%以下
- (7) 資金使途 グループ全体の事業資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当中間会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,232	40,723
売掛金	214,015	219,459
たな卸資産	236,759	260,839
立替金	16,356	44,909
未収入金	173,489	3 9,122
その他	98,597	101,053
貸倒引当金	20,373	20,678
流動資産合計	944,077	655,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 336,924	1 404,578
減価償却累計額	153,575	151,156
建物(純額)	183,348	253,422
土地	1 91,039	1 556,667
その他	416,844	368,494
減価償却累計額	291,792	306,707
その他(純額)	125,052	61,786
有形固定資産合計	399,439	871,876
無形固定資産		
投資その他の資産	68,353	68,628
関係会社株式	488,840	488,840
長期貸付金	1,284,096	1,299,164
差入保証金	342,749	338,806
保険積立金	191,885	201,242
長期未収入金	188,997	206,667
その他	154,544	1 187,135
貸倒引当金	5,580	5,480
投資その他の資産合計	2,645,532	2,716,376
固定資産合計	3,113,325	3,656,882
繰延資産		
繰延資産合計	7,126	8,171
資産合計	4,064,529	4,320,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当中間会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,122	219,486
短期借入金	120,000	208,200
1年内返済予定の長期借入金	1 180,413	1 191,354
未払金	173,862	95,535
未払法人税等	97,714	5,091
資産除去債務	13,068	-
製品保証引当金	7,005	3,211
賞与引当金	41,709	44,251
ポイント引当金	10,125	9,377
リース債務	11,734	24,921
預り金	243,486	148,989
その他	296,931	316,490
流動負債合計	1,424,174	1,266,908
固定負債		
社債	340,000	390,000
長期借入金	1 443,320	1 904,912
退職給付引当金	349,758	370,044
事業損失引当金	235,492	274,045
リース債務	15,347	35,570
資産除去債務	59,791	62,972
その他	107,305	78,312
固定負債合計	1,551,014	2,115,858
負債合計	2,975,188	3,382,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,425	425,425
資本剰余金		
資本準備金	277,387	277,387
資本剰余金合計	277,387	277,387
利益剰余金		
利益準備金	3,800	3,800
その他利益剰余金		
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	421,080	270,066
利益剰余金合計	454,880	303,866
自己株式	69,335	69,335
株主資本合計	1,088,356	937,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	984	374
評価・換算差額等合計	984	374
純資産合計	1,089,341	937,716
負債純資産合計	4,064,529	4,320,482

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	2,185,103	2,195,096
売上原価	1,009,483	1,044,668
売上総利益	1,175,620	1,150,428
販売費及び一般管理費	1,110,430	1,232,418
営業利益又は営業損失()	65,189	81,990
営業外収益		
受取利息	8,577	9,842
賃貸収入	3,906	11,304
その他	10,985	3,210
営業外収益合計	23,469	24,357
営業外費用		
支払利息	5,163	12,085
社債利息	1,654	1,291
賃貸収入原価	1,260	6,716
事業損失引当金繰入額	32,985	38,553
その他	4,279	4,933
営業外費用合計	45,342	63,580
経常利益又は経常損失()	43,316	121,214
特別利益		
関係会社株式売却益	2,319	-
保険解約返戻金	2,042	2,273
特別利益合計	4,361	2,273
特別損失		
固定資産除却損	404	112
減損損失	12,384	1,868
特別損失合計	12,788	1,981
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	34,889	120,922
法人税、住民税及び事業税	21,858	3,109
法人税等調整額	63,519	26,982
法人税等合計	41,661	30,092
中間純損失()	6,771	151,014

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	439,340	473,140
当中間期変動額							
中間純損失()						6,771	6,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	6,771	6,771
当中間期末残高	381,175	231,367	231,367	3,800	30,000	432,569	466,369

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	37,615	1,048,066	193	193	1,770	1,049,643
当中間期変動額						
中間純損失()		6,771				6,771
自己株式の取得	31,720	31,720				31,720
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,332	1,332	-	1,332
当中間期変動額合計	31,720	38,491	1,332	1,332	-	37,159
当中間期末残高	69,335	1,009,575	1,139	1,139	1,770	1,012,484

当中間会計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,425	277,387	277,387	3,800	30,000	421,080	454,880
当中間期変動額							
中間純損失()						151,014	151,014
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	151,014	151,014
当中間期末残高	425,425	277,387	277,387	3,800	30,000	270,066	303,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	69,335	1,088,356	984	984	1,089,341
当中間期変動額					
中間純損失()		151,014			151,014
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			610	610	610
当中間期変動額合計	-	151,014	610	610	151,624
当中間期末残高	69,335	937,342	374	374	937,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル契約に供する資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～38年

レンタル資産 3年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。また、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

商品及び製品の保証費用及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに発生する見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)で、発生年度の翌事業年度から定額法により償却を行っております。

(6) 事業損失引当金

関係会社への事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関するリスク管理規則及び取引限度額等を定めた職務権限規則(職務権限表を含む)に基づき、ヘッジ対象に係る借入金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に資産として計上し、3年にわたり均等償却を行っております。

社債発行費

社債発行費は、支出時に資産として計上し、償還期間(5年)にわたり均等償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

従来、無形固定資産は「ソフトウェア」、「その他」に区分して表示しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「無形固定資産」として、一括掲記して表示することとしました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「ソフトウェア」64,725千円及び「その他」3,627千円は、「無形固定資産」68,353千円として組み替えております。

(中間損益計算書)

前中間会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」7,437千円、「その他」3,547千円は、「その他」10,985千円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に給している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当中間会計期間 (平成27年8月31日)
建物	52,053千円	110,147千円
土地	13,919	479,547
その他(投資その他の資産)	-	64,814
計	65,972	654,510

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当中間会計期間 (平成27年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,057千円	33,660千円
長期借入金	64,165	600,759
計	69,222	634,419

2 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当中間会計期間 (平成27年8月31日)
スマートレンダー(株)	622,700千円	457,100千円
平成科技股份有限公司	-	37,200 (10,000千台湾ドル)
計	622,700	494,300

(注)()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。

次の関係会社の家賃債務に対し、債務保証を行っております。賃借人が家賃を解約予告期間以上、支払遅延した場合、賃貸人は賃借人との賃貸借契約を解除する契約になっているため、支払遅延時から契約解除時までの最大リース額を家賃の解約予告期間の月数相当額を保証債務として記載しております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当中間会計期間 (平成27年8月31日)
スマートレンダー(株)	121,554千円	132,408千円

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

4 当座貸越契約

当社の金融機関からの当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当中間会計期間 (平成27年8月31日)
当座貸越限度額総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	-	-

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
有形固定資産	27,589千円	27,244千円
無形固定資産	16,530	16,697

(有価証券関係)

関係会社株式(当中間会計期間の子会社株式の中間貸借対照表計上額は488,840千円、前事業年度の子会社株式の貸借対照表計上額は488,840千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

当社は、平成27年9月14日開催の取締役会において、株式会社オフィス24第12回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付き及び適格機関投資家限定)の発行を決議いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1.(1)中間連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)平成27年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月19日

株式会社オフィス24
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤健文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オフィス24及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月19日

株式会社オフィス24
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	健	文
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	野		潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オフィス24の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オフィス24の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。